

須崎市

議会 だより

明日の須崎を考えよう

第197号

高知県須崎市議会

3月定例会
3月臨時会

令和3年5月1日発行



安和保育園

目次

審議結果一覧表、人事案件等	2～3P
一般質問（8人）	4～11P
編集後記	12P

議会を傍聴しませんか

議会の傍聴は、入口にある受付簿に住所、氏名などを記入するだけでどなたでもできます。

議会日程など詳しい事は、議会事務局までお問い合わせください。

TEL 42-8791

次回定例会は、6月開会です。

審議結果一覧表

第465回 須崎市議会3月定例会(3日～18日)

市長提出議案 48議案、条例(15件)、予算(18件)、その他(13件)、専決(2件)、議員提出議案(意見書) 1議案、慎重審議の結果、原案可決38、同意9、承認2となりました。

●3月定例会 ●全会一致のもの

市長提出議案

第1号	須崎市漁業災害対策資金利子補給基金条例の制定について	可決
第2号	須崎市まち・ひと・しごと創生推進事業基金条例の制定について	可決
第3号	須崎市債権管理条例の制定について	可決
第4号	須崎市立上分交流会館の設置及び管理に関する条例の制定について	可決
第5号	須崎市立久通交流会館の設置及び管理に関する条例の制定について	可決
第6号	須崎市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	可決
第7号	須崎市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例について	可決
第8号	須崎市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決
第9号	須崎市土砂災害対策事業分担金徴収条例の一部を改正する条例について	可決
第10号	須崎市立スポーツセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決
第11号	須崎市立公民館設置条例の一部を改正する条例について	可決
第12号	須崎市立公民館及び学校使用条例等の一部を改正する条例について	可決
第13号	須崎市介護保険条例の一部を改正する条例について	可決
第14号	須崎市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例について	可決
第15号	須崎市焼物工房の設置及び管理に関する条例を廃止する条例について	可決
第16号	専決処分の承認について	承認
第19号	令和3年度須崎市巡航船事業特別会計予算について	可決
第20号	令和3年度須崎市バス事業特別会計予算について	可決
第21号	令和3年度須崎市スクールバス特別会計予算について	可決
第22号	令和3年度須崎市国民健康保険特別会計予算について	可決
第23号	令和3年度須崎市後期高齢者医療特別会計予算について	可決
第24号	令和3年度須崎市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	可決
第25号	令和3年度須崎市下水道事業特別会計予算について	可決
第26号	令和3年度須崎市漁業集落排水事業特別会計予算について	可決
第27号	令和3年度須崎市介護保険特別会計予算について	可決
第28号	令和3年度須崎市水道事業会計予算について	可決
第30号	令和2年度須崎市バス事業特別会計補正予算(第2号)について	可決
第31号	令和2年度須崎市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	可決
第32号	令和2年度須崎市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	可決
第33号	令和2年度須崎市下水道事業特別会計補正予算(第4号)について	可決
第34号	令和2年度須崎市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	可決
第35号	令和2年度須崎市水道事業会計補正予算(第2号)について	可決
第36号	指定管理者の指定について(須崎市障害者社会参加促進施設・特定非営利活動法人 ゆら・ら)	可決
第37号	指定管理者の指定について(須崎市立上分交流会館・上分地区地域自主組織)	可決
第38号	指定管理者の指定について(須崎市立吾桑保育園・社会福祉法人 須崎市保育協会)	可決
第39号	教育委員会委員の任命について(尾崎 恵子 原町1丁目)	同意
第40号	農業委員会委員の任命について(山口 研 浦ノ内西分)	同意
第41号	農業委員会委員の任命について(古谷 武徳 安和)	同意
第42号	農業委員会委員の任命について(谷脇 裕二 上分甲)	同意
第43号	農業委員会委員の任命について(中村 哲幸 浦ノ内東分)	同意
第44号	農業委員会委員の任命について(谷岡 伸一 押岡)	同意
第45号	農業委員会委員の任命について(堅田 良明 吾井郷乙)	同意
第46号	農業委員会委員の任命について(鍋島 雄一郎 下郷)	同意
第47号	農業委員会委員の任命について(中西 修 神田)	同意

可決 承認 同意 否決

●3月定例会 ●起立採決したもの

番号	件名	議決結果	豊島美代子	宮田志野	西村泰一	大崎稔	海地雅弘	森田收三	柿谷悟	高橋祐平	大崎宏明	土居信一	吉野寛招	佐々木學	西山慶	松田健	高橋立一
----	----	------	-------	------	------	-----	------	------	-----	------	------	------	------	------	-----	-----	------

市長提出議案

第17号	専決処分の承認について	承認	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
第18号	令和3年度須崎市一般会計予算について	可決	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
第29号	令和2年度須崎市一般会計補正予算(第11号)について	可決	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
第48号	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議員提出議案

第1号	選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書の提出について	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
-----	----------------------------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--

陳情

第21号	「妊産婦医療費助成制度創設」を求める陳情書	不採択	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
第22号	選択的夫婦別姓制度の導入を求める陳情	採択	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ 〇:議長、○:賛成、×:反対、欠:欠席、退:退席

第466回 須崎市議会3月臨時会(26日)

市長提出議案 2議案、条例(1件)、その他(1件)、慎重審議の結果、原案可決2となりました。

●3月臨時会 起立採決したもの

番号	件名	議決結果	豊島美代子	宮田志野	西村泰一	大崎稔	海地雅弘	森田收三	柿谷悟	高橋祐平	大崎宏明	土居信一	吉野寛招	佐々木學	西山慶	松田健	高橋立一
----	----	------	-------	------	------	-----	------	------	-----	------	------	------	------	------	-----	-----	------

市長提出議案

第49号	須崎市図書館のある海のまち創り基金条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第50号	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ 〇:議長、○:賛成、×:反対、欠:欠席、退:退席

議会報告会について

新型コロナウイルス感染症の影響で様々なイベントが中止になる中、令和2年度は議会報告会の開催を見送りました。今後の議会報告会については、状況を見ながら検討して、議会だよりでお知らせします。

須崎市ホームページにも掲載
<https://www.city.susaki.lg.jp/>



森田 収三 議員

9日 ㊦



所属委員会等
会派：日本共産党
産業建設委員会委員長・議会改革調査特別委員会委員

野外体験施設について

野外体験施設の整備を計画するに至った経緯について聞く。

■答・楠瀬市長

県は、市町村の観光関連事業に民間企業の専門的な知見やノウハウを導入促進するため、官民連携の推進に取り組んでおり、その取り組みの中で、(株)ロゴスコポーレーションが高知県内でアウトドア施設の整備候補地を探しているとのことで、県から本市に紹介があった。

その後、市立スポーツセンターカヌー場の周辺での事業展開に関して、前向きな意向や提案をもらうことができ、令和2年11月27日、同社との間でアウトドアを生かした地域活性化に関する包括協定を締結した。本協定は、相互に連携を強化し、アウトドアを生かして双方の保有する資源を有効に活用することにより、人と自然をつなぎ、地域活性化を図ることを目的としており、その取り組みの第一弾として、同社の企画、提案を踏まえ、野外体験施設の整備を計画するに至った。

路線バス運行の補助金の打ち切り、遠距離通園・通学を余儀なくされた統合

などを受け入れてきた浦ノ内地区に、

今度同社が進出するためには、地域住民と対立しないため丁寧な説明が不可欠だと思うが、どう考えるか。市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

当然、地域振興に係る問題である。浦ノ内地区地域自主組織もあるので、その中で十分に説明を行い、地域によく理解してもらい、一緒になって盛り上げていきたいと考える。

財源及び総事業費について聞く。

■答・楠瀬市長

財源及び総事業費については、県の観光施設等緊急整備事業を活用する。事業の補助金限度額が上限3億円、補助率3分の2であることから、キャンプ場としての整備費用については、4億5,000万円を目安と考えている。市の財源としては、過疎債を予定している。

「コロナ感染の対応について

須崎市事業者経営支援給付金事業について、受付期間を延長しないのか。

また、新たな支援策は考えていないのか聞く。

■答・西森元気創造課長

現在、約800の事業者を対象として実施している須崎市事業者経営支援給付金事業については、3月8日現在、117事業者に対して1,696万円余りを給付決定している。今後の申請書提出状況にもよるが、現在のところ、申請期限は3月19日としている。

新たな支援策については、感染の状況と事業活動への影響程度を踏まえながら、適宜有効策を探っていききたいと考えている。

保育料の無償化について

須崎市は他市に先駆けて第2子からの保育料の無償化も実現したが、全面的な無償化を検討してみないか聞く。

■答・楠瀬市長

令和元年10月からの国の無償化により、3歳以上の全世帯及び0、1、2歳の非課税世帯が無償となっている。また、本市独自の政策により、平成29年度より第2子以降については無償としている。

こういった状況で、大半の児童は無償となっており、全面的な無償化については、本市の今後の財政状況等、また国の動向等も勘案する必要があると考えている。

国の政治問題について

コロナ禍で自粛や経営で苦しんでいる人たちが多く中、国会議員あるいは官僚の無法があまりにもひどいと思う。

市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

このコロナ禍、とりわけ緊急事態宣言が発令されている中で国会議員の問題行動については、幾つか非常に残念な報道もあったが、国民に一定の制限を強いている状況においては、率先垂範となる行動を考えてほしいと思う。

また、官僚の接待問題についても、早急に綱紀粛正により、県や市町村など、地方の模範となることが肝要であると思っている。

その他

県道須崎仁ノ線の整備・横浪スカイラインの環境、景観保全についてなど質問。

豊島 美代子 議員

9日 ㊦



所属委員会等

会派：日本共産党

総務委員会委員・教育民生委員会委員・議会運営委員会委員・南海地震対策調査特別委員会委員

2戸1棟型改良住宅の一般公募

改良住宅2戸1棟型は一般公募するのか。継承者が居なく、市に返還されて空き家もある。高齢者・障害者住宅として提供出来るよう整備する必要があると思う。行政改革課題の一つとして年限を限って結論を出すべきと思うが、今後の方針を聞く。

■答・楠瀬市長

平成29年度からマンションタイプの改良住宅の一般公募を開始する際の住民説明会で、2戸1棟型は引き続き地区内公募すると説明した。マンション型の家賃等は10年間の激変緩和措置をとっており、まだその最中であり、状況を見ながら考えて行きたい。

住宅・商店リフォーム助成事業

コロナ禍を経験し、在宅介護・看護に備え、住宅改修の希望がある。また、コロナ対応としてエアコンの交換や空気清浄機の購入など、住宅環境整備や施設整備の支援が求められている。加えて非常に経済効果が高い住宅商店リフォーム助成事業が出番と考えるがどうか。

■答・西森元気創造課長

生活様式の変化に対応した住宅や店舗等の改修を支援することによって、市民生活の質を向上するとともに、地域への経済効果を生み出すという取り組みは、一石二鳥の施策であるとも考える。

事業実施に当たっては、関係各課において協議をしたいと考えている。

債権管理条例に関して

今議会に条例制定議案が提案されているが、条例制定により、これまでとどう違うのか問う。

■答・梅原総務課長

非強制徴収債権については、議会の議決を経ることなく放棄出来る事になるが、放棄に至る手続きが簡略されるものではない。債権管理に関する基準を明確にすることで、取扱いについて、各課等で不均衡が生じないように適正化が図られるとともに、債権管理に対する職員の意識や知識の向上が図られると考える。

租税債権管理機構へ移管していないもので、滞納額が大きいものは住宅使用料、住宅新築資金等貸付金である。租税債権管理機構が受けてくれることが前提

だが、移管についての考えを問う。

■答・小野住宅・建築課長

これまでに移管した市税や保険料等の公債権とは異なる私債権であることから強制徴収権が無く、租税債権管理機構と十分な協議が必要だと考える。

移管をした場合は、事務の効率化などの効果が見込めると思うが、全庁的な協議が必要ではないかと考える。

安芸広域租税債権管理機構は、令和元年度から、住宅使用料や新築資金等貸付金も受託して、実績が上がっている。また、専門的な知識もノウハウも蓄積できる組織になっている。

現在の本市の住宅使用料、住宅新築資金等貸付金の滞納状況を聞く。

令和元年度末決算で、未収金合計は住宅使用料9,414万円。住宅新築資金等貸付金は8億4,912万円。高額滞納者を階層別に見ると、令和3年3月現在、住宅使用料の滞納額が50万円以上100万円未満は53人、100万円以上が21人。住宅新築資金等貸付金の滞納額100万円以上500万円未満が32人、500万円以上1000万円未満が35人、1000万円以上が35人となっている。

■答・小野住宅・建築課長

令和元年度末決算で、未収金合計は住宅使用料9,414万円。住宅新築資金等貸付金は8億4,912万円。高額滞納者を階層別に見ると、令和3年3月現在、住宅使用料の滞納額が50万円以上100万円未満は53人、100万円以上が21人。住宅新築資金等貸付金の滞納額100万円以上500万円未満が32人、500万円以上1000万円未満が35人、1000万円以上が35人となっている。

これだけ滞納金額、件数が多いと、担当職員だけではとても対応できる状況ではないと思う。租税債権管理機構の力も借りて、徴収できるものは徴収し、無理なものは債権放棄もやむを得ないとなってくると思うが、こうした手続きを踏まないと、市民の皆さんに説明がつかないと思うが所見を聞く。

■答・松岡副市長

知恵も、もらいながらということになるかもしれないが、租税債権管理機構とも協議はしてみたい。

介護保険など負担軽減を

国による介護保険制度の改悪が容赦なく続き、市民負担の増額が懸念される。負担軽減のための支援策を聞く。

■答・吉本長寿介護課長

特別養護老人ホーム入所者で、世帯全員が市民税非課税かつ本人の年金収入が120万円を超える方は、2万2,000円の増額見直ししが8月から予定されている。また、ショートステイ利用時の食事負担については要件により、月額210円から650円増額になる予定である。



所属委員会等
会派：公明党
教育民生委員会委員長・南海地震対策調査特別委員会副委員長
長・産業建設委員会委員

コロナ禍克服へ市民に 切れ目のない支援！ 国の「15カ月予算」を活用！

国の次年度当初予算案は、本年度第3次補正予算と合わせた「15カ月予算」として、新型コロナウイルス対策や防災・減災対策、脱炭素、デジタル化など重要な施策が織り込まれている。

本市が市民の命と生活を守るため、3次補正の地方創生臨時交付金を財源に、いち早く専決し取り組んでいる感染症対策事業費、事業者経営支援給付金事業、並びに、マイナンバーカード普及促進事業の3施策について、市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

感染症対策事業費は、新型コロナウイルス感染症の発生を予防し、死亡者や重症者の発生を出来る限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図ることを目的とする新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る事業費である。ワクチン接種事業に必要な人員の確保やシステム改修などの接種体制の整備、接種券の発行や接種時に必要な物品の購入など、早急に準備を行う必要があり、全額が国の補助金の対象である。

副反応などの心配もあるが、ワクチン

の有効性は約95%と非常に高い効果があり、接種することによる重症化リスクの軽減や地域での集団免疫を確保する観点から、できるだけ多くの方々にコロナワクチンを接種してもらいたい。

事業者経営支援給付金事業は、約800事業者が対象と見込んでおり、昨年5月に実施した須崎市事業者緊急支援給付金事業以来、コロナ禍の長期化とともに、収益状態が低迷している中小事業者に対する支援を切れ目なく、スピード感を持って取り組んでいる。今後も感染拡大の状況や事業者への影響を注視し、適切な支援を更におし進めていく。

マイナンバーカード普及促進事業は、行政手続のオンライン化、手続の負担軽減・簡素化など、コロナ禍における市民生活の支援を円滑に実施するための社会基盤構築の推進が主な目的である。

これら3事業は、市民の命と生活を守るため、更に迅速かつ切れ目なくおし進めていく。

ワクチン接種を新型コロナウイルス 収束への決め手に！

市民の不安を払拭し、もれなくワクチン接種を受けてもらう4つの観点から、健康推進課長の所見を聞く。

まず、市民へ情報の周知徹底や接種会場について聞く。

■答・森光健康推進課長

情報の周知は、現在、ホームページにワクチン接種の記事を掲載している。また、4月広報で周知を図る予定であり、今後も速やかな情報周知に努める。

接種会場については、かかりつけの医療機関での個別接種と総合保健福祉センターでの集団接種を想定している。

医療関係者や作業人材の確保、並びに雇用の創出につながる臨時雇用の推進について聞く。

■答・森光健康推進課長

医療従事者の確保は、現在、高岡郡医師会にて人員の確保の調整をしている。

接種事業に必要な医療従事者以外の人員は、人材派遣会社への派遣依頼や会計年度任用職員の募集を行う等、準備を進めている。

副反応調査などの迅速な情報提供について聞く。

■答・森光健康推進課長

副反応調査は、国が医療機関に報告を求め収集を行っており、ワクチンとの関係や偶発的なもの、他の原因によるものかがわからない事例など、透明性の向上等、報告のあった事例が公表されている。

高齢者や障害者の移動手段や接種会場での付き添い、視覚障害者への点字による案内について聞く。

■答・森光健康推進課長

高齢者や障害者の移動手段等、きめ細かな対応について早急に検討する。

安心して暮らせる災害に強い まちづくりへ！国土強靱化 5カ年加速化対策活用を！

政府は、防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策の予算を安定的に確保し、地方と連携して対策を進めることにしている。市民が安心して暮らせる災害に強いまちをどう築くか、須崎市国土強靱化計画を踏まえ地震・防災課長の所見を聞く。

■答・久万地震・防災課長

5カ年加速化対策は、事業内容も多岐にわたっている。今後、須崎市国土強靱化計画を基本として関係各課と連携し、国土強靱化に関する国の123施策、15兆円の予算を効率的・効果的に活用し、強靱な地域づくりを進めていく。

その他、市民の雇用創出の促進、地域自主組織の推進、マイナンバーカード普及促進事業、森林整備事業など質問。

高橋 祐平 議員

9日 ㊦



所属委員会等

会派：新緑会

須崎市監査委員・産業建設委員会委員・議会運営委員会委員・

議会改革調査特別委員会委員

防災対策について

東日本大震災が発生してから今年の3月11日で10年が経過した。

この10年間と言う年月の中で少しずつ防災に対する危機感が薄れてきている様な気がする。再度、地震、津波に対する危機感を呼び起こす事が重要だと考えるが、市長の所感と新年度予算に具体的な予算案を計上していたら、その説明も合わせて聞く。

■答・楠瀬市長

記憶の風化の懸念については、常日頃からの災害への備えや意識づけが重要であり、本年度は新型コロナウイルス感染症対策により多くの訓練が見送られた事からも、次年度においては、より一層の取り組みの強化が必要であると考えます。

まずは5月末に本市で開催予定である高知県総合防災訓練、地域防災フェスティバルを皮切りに、各種防災訓練の拡充や、市民の皆様への啓発に努めると共に、次年度予算においても、避難所運営体制整備加速化事業、自主防災組織活動支援事業等の推進により、防災・減災意識の高揚を図っていきたいと考えている。

災害時に対応する重機オペレーター制度の登録制度について

近年異常気象の影響もあり、ゲリラ豪雨等、全国各地で甚大な被害をもたらしている。

本市でも一昨年の10月3日に集中豪雨が降り、河川の氾濫、土砂崩れ、田畑への土砂の流出等の被害が発生した。早急に対応しないと二次災害の可能性があったため、市と連携を取り、重機の確保はできたが、重機を運転するオペレーターは独自で対応して欲しいとの事であった。

重機があっても操縦者が居なければ無用の長物ではない。

予め市で災害時の際に重機を扱えるオペレーターを公募し、登録して、応急的な対応が必要な際には、登録者に連絡し、初期的な取り組みが出来たら市民も安心すると思うが、登録制度を創設しないか。建設課長に聞く。

■答・里見建設課長

高知県では災害発生時の協定を土木部と高知県建設協会、須崎土木事務所が高知県建設協会高陵支部と締結しており、災害時には会員の建設業者が重機とオペレーターをセットで緊急対応

するようになっていく。

本市についても、平成21年に須崎市建設協会と災害発生時における支援活動に関する協定書を締結しており、災害時には応急活動をする事になっている。

また、通常の災害発生時には、市から建設業者に依頼して重機とオペレーターをセットで緊急対応している。

災害時の重機オペレーター登録制度の創設については、個人のオペレーターになると活動中の二次災害や労働災害等も危惧される事から、県や他市町村の取り組みも注視しながら研究していきたい。

浦ノ内湾の浄化対策について

浦ノ内湾は閉鎖的な湾特有な環境等の問題もあり、水質の悪化が見られ、特に夏場には海水の酸素不足による赤潮の発生が見られる等、魚介類への影響や悪臭等環境の悪化が進んでいる。

今まで、市や県において色んな対策が取られてきたと思うが抜本的な解決には至っていない。

抜本的な解決を図っていくためには、外洋の海水を取り入れる事が一番効果的だと考えるが、地元の理解や経費、そして環境面への配慮等、色んな検討が必要と思う。市長の所見を聞く。

■答・楠瀬市長

生活様式の変化、高度経済成長の中において湾内の水質が変化してきたものと考えます。

有機微生物を活用した海水や海底のヘドロ対策の実験を行った経過や、民間会社による長年にわたる海底の土質改良材の散布等が取り組まれ、水質は徐々に改善の方向に向かってはいるのではないかと感じているが、指摘のとおり、抜本的な解決には至っていない。

また、海底のヘドロをしゅんせつする方法に関して、関係漁協と勉強会を開催した経過もあるが、費用面がネックとなり、実現には至っていない。

外洋の海水を取り入れる様な大規模な事業は直ぐには実現出来ないと思うが、今後とも県及び関係機関、関係漁協と意見交換を図る等の取り組みを継続していければと考えている。

その他

一次産業の振興について
小学校の開門についてなど質問



大崎 宏明 議員

9日 ㊦



所属委員会等
会派：新緑会
議会運営委員会委員長・総務委員会委員・議会改革調査特別委員会委員

市道の維持管理について

市道や生活道の定期的な除草作業は、各地域での状況や実情に応じて行っている。近年、地域によっては高齢化が進み、体力的や人員不足で、非常に住民にとって負担となっている状況である。各地域、集落単位での、市道本線の除草作業は道路管理者である須崎市が定期的に行うべきではないか。須崎市として、今後の市道の除草作業についての対応はどのようにしていくのか。

■答・楠瀬市長

現在幹線の市道約40路線についてはシルバー人材センターに委託しており、ほとんどの路線で年1回行っている。また、限定された集落への市道は、地区組織への一部委託やボランティアで作業をしていただいている路線もあり、大変感謝をしている。

シルバー人材センターに依頼しても、人材不足で対応できないことがあり、建設協会に相談したが、近年、建設業者数も減少してきており、実施については難しいとの回答である。維持管理を委託できる会社などがあればと考えている。

今後予算のこともあるが、他市町の

道路維持管理方法を参考にしながら、研究していきたい。

学校適正配置計画について

須崎市において、近年、生徒数の減少で学級編制、教職員の配置数等に影響が生じていくことが発生し、生徒たちへの教育面での負担を心配する事から、学校の適正配置計画が進んでいる。

中学校生活は大人になる過程で非常に重要な、また思春期、反抗期とデリケートな年代でもある。様々な意見集約等を丁寧にし、しっかりとビジョンを持って慎重な対応を望む。中学校適正配置計画の統合に向けての説明会等はどういう進捗状況であるのか。

■答・細木教育長

新型コロナウイルスの感染拡大により9月9日から順次各保育園、小学校、中学校、17か所でPTAや保護者の役員会に行き、意見を伺った。また、市政懇談会でも統合計画について説明をした。

今後は各小・中学校のPTA総会で全保護者へ説明を行っていく、意見を伺いながら進めていく。

現段階での、中学校統合に対する保護者・市民から、統合するなら要望

も含む賛成や反対についてどのような意見があったのか。

■答・細木教育長

賛成、反対と様々な教育論、地域衰退論、統合校の場所、教育内容、組合せ、通学の問題、部活の問題、学校施設の改修の要望等々、非常に多岐にわたる広範囲な意見をいただいた。市民の皆様が教育に対して深い思いを持ち、学校に対する期待を持たれていると受け止めている。

教育長として今後、統合に向けての取り組み姿勢を聞く。

■答・細木教育長

想像を超える少子高齢化が進行し、地域社会のありようが劇的に変化している。さらには驚異的な技術革新やグローバル化が進行し、子供たちが将来選択する職業の大半は、我々が経験したことのない時代になろうとしている。こうした時代背景の中で、須崎の未来を担う子供たちによりよい教育環境を提供するということは必須の条件整備であり、大人の責務である。理解を最大限得られるよう努力をしていく。

若者定住政策について

平成22年度に過疎指定地域の指定になり、約10年以上が経過した。この期間で若者流出を止めるためにどのような施策や取り組みを進めてきたのか。また、新たな住宅団地の計画をしてみているのか。

■答・楠瀬市長

人口の社会減の要素である若者の流出の課題を分析してみると、大部分が15歳から19歳の層である。その要因は大学等の高等教育機関への進学、または就職と考えられる。その対策として、教育機関または企業の誘致など、多岐にわたって総合的な取り組みが必要だと考える。

若者世代を呼び込む施策として、奨学金返還の補助制度の創設、子育て世代の対策として保育料の無償化や中学校までの医療費無償化などを実施してきた。

本市は定住政策として住宅団地の整備を行っているが、これから再検討するため、現在の社会情勢を見渡し、総人口の減少、少子高齢化や都市部への人口流出など、定住施策を考える上では厳しい状況だと認識をしている。このことから、若者定住施策に限定せず、大きく移住施策の観点からも多角的に検討していく。

その他、国道494号線、市道小浜幡蛇森線整備、SNSを活用した子ども相談、交通安全対策など

海地 雅弘 議員

10日 水



所属委員会等
会派：海青会
総務委員会委員・議会運営委員会委員・南海地震対策調査特別
委員会委員

市長の政治姿勢について

須崎市事業者経営支援給付金について、国の事業でもある持続化給付金のように、売り上げの比較月について、事業者が任意の2か月を選択することができるようにする等、給付状況を見ながら、事業者に対する支援給付制度を検討してみてもどうかと思うが、所見を聞く。

■答・楠瀬市長

任意に売上げの比較期間を設定可能とする減少率比較方法については、多様な業種を対象として給付金事業を実施していく上では有効な方法であるとも考えられるので、今後の給付金事業における制度設計の際に検討させていただきたい。

■答・楠瀬市長

起業を後押しする行政として、情報発信の力を入れて取り組み、須崎市を起業のまちとして売り出しているかどうかと考えるが、所見を聞く。

え、都市部の人材に地域をどう開いていくか、それをまちの魅力と合わせてどのように発信していくかは非常に大切であると認識しており、今後、移住促進事業や地域おこし協力隊事業とも連携させながら、起業のまち須崎を目指したいと考えている。

ワーケーションについて

ワーケーションとは、ワーク(仕事)とバケーション(休暇をかけた造語で、観光地や帰省先などの自宅以外の休暇先でリモートワークをする過ごし方である。高知県が今後力を入れていこうとしているワーケーションについて、市長の所感を聞く。また、須崎市におけるワーケーションの可能性について所見を聞く。

■答・楠瀬市長

都市部のオフィスを離れ、豊かな自然環境の中で仕事と余暇のめり張りをつけながら効率よく業務を遂行するための手法として、今後ますます普及していくものと認識している。

本市の魅力を広く情報発信していくために、県や観光協会とも連携し

ながら取り組みを推進していく。



間もなく整備の始まる予定の浦ノ内野外体験施設におけるWi-Fiの整備は怎么样了っているのか。

■答・楠瀬市長

県の事業の要件となっており、この施設にはWi-Fi設備を備える予定である。

ふるさと納税寄附金の使途について

ふるさと納税寄附金の使途、各課が掲げる政策意義、予算及び執行状況について、総務課長に聞く。

■答・梅原総務課長

ふるさと納税による寄附については、子育て支援や福祉の充実など、直接市民サービスにつながる施策から、須崎市を元気にするためのプロジェクトや施設整備まで広

く活用している。

令和2年度のふるさと納税寄附金の使途は、給食センター整備のための施設等整備基金をはじめ、26事業に充当しており、当初予算二億六、九三万七、〇〇〇円を計上している。コロナの影響により一部イベントが中止等、実施に至らなかったものなどを除いては、おおむね順調に執行されている。

須崎市のシンボルになるものを建設してみたいと思うところだが、市長のなかで将来に向けて何か思うところはありますか、聞く。

■答・楠瀬市長

財政再建の中という認識がある。しっかりと財政再建をすることが今の目標であり、まずはそれを達成したい。

その他

シンボルロードの整備、須崎市入札参加資格審査申請の変更、新図書館等複合施設についてなど質問。

柿谷 悟 議員

10日 ㊦



所属委員会等
会派：結の会
教育民生委員会副委員長・議会運営委員会委員・議会改革調査
特別委員会委員

一 小中学校統合計画

学校は地域の避難所として大事な役割を果たす存在でもあり、できるだけ地域に学校を残す努力をすべきではないか。

■答・楠瀬市長

防災面があるから学校を残すという観点での質問であるが、私どもとしては教育環境の整備という観点到重点を置いている。

ユニセフの子どもの幸福度調査の結果報告によると日本の子供は38ヶ国中37位だった。その原因や動機の最も多いものは学校問題だった。子どもの幸福度という観点からも、中学校を1校に統廃合するという計画はもう少し調査研究し、市民との意見交換を行い、熟慮していただきたい。市長の見解を聞く。

■答・楠瀬市長

子どもの幸福度や自殺率の高さなどの原因や動機は、どちらかというと、授業内容や受験の制度の問題であるという印象を抱いている。中学校を1校にするということが直接、幸福度にすべつながらものではないと思っている。

中学校の統廃合計画について、保護者や地域の人々への説明会を持つ予定のようだが、説明だけで終わるのか。

■答・細木教育長

説明会をするということは、市民の皆様の見解を伺うということである。

市長は、いつ小中学校の統廃合を行うかという発想をもったのか。

須崎の子供たちのためにより良い環境を考え抜いての着想なのか。

■答・楠瀬市長

平成26年度に須崎市小中学校適正配置計画を策定し、本市の学校適正規模の基準を定めた。

児童生徒数の減少傾向が顕著なので、市の施策としてこの基準を基に須崎市小中学校統合計画を策定した。

小中学校統廃合計画は市長の責任で行う教育行政の大改革であり、大きな責任を伴うものである。確固たる確信と理念がなければ取り組めない大事な案件である。この統廃合計画の結果、少なからず多くの子供たちが、つらい中学校生活を過ごすことになり、地域が廃れることが危惧される。市長の覚悟を聞く。

■答・楠瀬市長

学校教育において子供たちが学校という集団の中で、多様な考え方に触れ、それぞれの考え方を認め合い、さらには協力する、そして、切磋琢磨しながら一人ひとりの資質、能力を伸ばしていくことは重要である。こうした環境で教育を進めるには、一定以上の児童生徒が在籍する学校規模が必要であると考えます。

今回の統合計画は、子供たちの教育環境の整備が最大の目的であり、当然、市の施策として責任をもって行わなければならないと考えている。

令和7年度以降、新荘小学校・安和小学校・上分小学校の卒業生徒は19人、21人、13人、22人、27人と想定できる。ほぼ適正配置基準レベルだと思う。中学校を1校にするという発想に固執せずに、柔軟な発想と思考をもって、子供たちや地域の方々に理解される方針や計画を考えていただきたい。市長の見解を聞く。

■答・楠瀬市長

市として、人口減少に歯止めをかけるための施策を様々な角度から模索をしているところである。そうしたまちづくりと学校で学習する子供たちの教育環境を整える施策は別物と考える。

今後の生徒数の見通しや少子化傾向が続くことに伴う生徒数を考慮し、中学校を1校とすることが適当であると考えている。

情報公開について

小中学校統廃合計画が発表される直前の庁内会議の議事録の情報公開を求めたが、公開されなかったのはなぜか。

■答・楠瀬市長

公文書非公開決定通知書に記載したとおり、当時は実施期間の意思決定過程における情報であり、庁議出席者の自由かつ活発な発言の機会が制限される懸念があったことから、須崎市情報公開条例第6条第1項第3号のAに規定する、意思決定を公正または適正に行うことが著しく妨げられるおそれがあるものと判断したためである。

その他

避難所についてなど質問。

宮田 志野 議員

10日 水

所属委員会等

会派：日本共産党

総務委員会委員・産業建設委員会委員・議会改革調査特別委員会委員

小・中学校統合問題について

高知市の義務教育学校土佐山学舎は、特色のある学校づくりを行い、開校時の2014年の57人から、現在は141人へと増加している。地域に学校があるということで定住者は増え、新しい住宅も建てられている。

市内の中学校数校を特認校として残すことはできないか聞く。

■答・細木教育長

高知市は、合併した自治体、旧自治体への配慮もあり、土佐山学舎を存続させる必要があった。そうした意味での政策的な取り組みであろうと認識をしている。

住民基本台帳の世帯数を見ると、上分地区は、平成31年に597世帯で、令和2年は609世帯、最新では600世帯。人口減がそんなに加速しているわけではない。この数年内に十分に移って来た方もいる。人が増える可能性がある、魅力ある地域というのは学校があることが第一条件ではないか聞く。

■答・細木教育長

様々な考えがあると思うが、少子化

が進行するとともに、非常に過小規模の学校へとなっている。そうした中で十分な教員配置等の教育環境が整えられない状況になりつつあることは厳然たる事実で理解してほしい。

学校給食について

浦ノ内小学校から浦ノ内中学校へも給食を運んでいる。須崎小学校から須崎中学校へ、または多ノ郷小学校から朝ヶ丘中学校へ給食を運んで、早急に給食をやらない学校で給食開始できないか聞く。

■答・細木教育長

現在、調理員の確保が大変厳しい状況で、自校方式を継続することが困難な状況である。この為、令和3年度からは安和小学校、新荘小学校の給食を、須崎小学校を拠点校として配送する。さらには、令和4年度には吾桑小学校と南小中学校の給食を多ノ郷小学校から配送する予定で取り組んでいる。給食未実施の2中学校に対する提供は、現在の施設においては、食数の面から困難であると判断し、代わる方法として弁当の提供を行っている

高齢者福祉について

介護施設に入所を希望しても順番が来ない、入所できない場合は、世話をする親族が実家に戻って介護をせざるを得ない状況もある。実家で親を介護しながら、高知市へ通勤されている方もいる。こういった方々に交通費を一部支給する何らかの援助ができないか聞く。

■答・吉本長寿介護課長

在宅介護する上での経済的な負担は理解できるが、交通費などの支援について現在は考えていない。

高齢者が病院に行く場合、タクシー代が負担になっている。この近くの方で、毎週病院に通われていて、大体月に1万円を準備していると聞いた。初乗りのうちの30円だけでも補助してもらいたいと言われた。タクシーチケットを望む声は本当に多い。厳しいということだが聞く。

■答・吉本長寿介護課長

通院のためのタクシー代補助は、平成30年度には市役所から4キロメートル以上、バス停から半径1キロメートル以上離れている地域に対象者を拡大

し、福祉タクシーチケットとして年最大2万4,000円分の支給を実施している。

通院や買物など移動に関する交通不便地域での公共交通及び生活支援については、重要な課題として関係機関と協議を進めている。

環境保全について

木が大きく育って倒れてきそうになっている場所や森林が成長して日当たりが悪くなっている住居があたりがある。木を切る際に助成制度をつくり、環境保全を促進させる取り組みをしようか。

■答・楠瀬農林水産課長

立木の倒木の恐れや日照を遮る森林は、その所有者に伐採してもらうことが基本であるが、所有者だけでは管理しきれなくなっているのも事実である。本市の立木伐採の支援は、林業の振興や公益的機能の増進を図るための間伐等による森林整備への支援としている。

その他

魚市場周辺トイレ、新図書館についてなど質問。

3月定例会常任委員会 審査内容(抜粋)

総務委員会

令和3年度須崎市一般 会計予算について(分割)

●個人番号交付関連事業費について

個人番号交付関連事業費は、地方公共団体情報システム機構への負担金だが、様々な情報が集約されることによる市民への影響について聞く。

■答・企画政策課

それぞれの公共自治体がシステムを構築すると費用も多額になる。また、セキュリティ面においても、統一したシステムを使うことによってセキュリティが維持されるところ。

●野外体験施設整備事業費について

今後の運営状況が明らかでない点や、具体的な数値が十分に説明できない段階で予算計上することに疑問を感じる。

■答・プロジェクト推進室

現在ロゴス社と県と調整を鋭意進めている。基本的な整備内容は、キャンプサイトと管理棟で進んでおり、総事業費4億5,000万円で調整しているが、今日の時点で確定の数字を示すことができない段階である。

今後協議を進め、3月中には再度議員に説明をし、内容を明らかにしていきたいと思っている。

産業建設委員会

令和3年度須崎市一般 会計予算について(分割)

市単道路整備事業では、各集落に市道管理を依頼されているが、維持管理に必要な予算については、ここ数年改善が見られない。

■答・副市長

高齢化を迎える中で、地域の実情も理解しているが、市道管理のあり方や仕組み等検討していきたい。

教育民生委員会

令和3年度須崎市介護 保険特別会計予算について

国は住民に対して負担増を求めているが、国に対して市として異議の申し立てを行うしかないのではないかと。

■答・長寿介護課

他市町村や県とも連携しながら要望を挙げていく場面も出てくるかと思う。

編集後記

世界中を震撼させているコロナウイルス感染ですが、百年前のスペイン風邪が話題になり、対策の参考にされています。コロナウイルス感染も百年後には昔話として、私たちがどのような行動をとったかが話題になるでしょうね。

市民の皆様から選ばれた15人の議員たちが、それぞれ、皆様の声を市政に反映するべく、発言し、行動しています。

議会改革調査特別委員会においても、さまざまな提案がなされ、議論し、より良い市議会を目指しています。

この議会だよりも、皆様に読みやすく、わかりやすいものにしようと、専門誌で学び、他の市町村の議会だよりを調査、研究し、改良を話し合っています。次の号を早く読みたい！と思っただけのようなものにしたものです。皆様のご意見やご感想などを、是非お寄せください。

(柿谷 悟)

編集委員会



委員長	豊島 美代子
副委員長	柿谷 悟
委員	大崎 稔
委員	高橋 立一

会議録がご覧 いただけます



本紙に掲載された質問や答弁等の内容を詳しくお知りになりたい方は、会議録(6月上旬発行予定)をご覧ください。

なお、会議録は議会事務局のほか、図書館、各公民館に備えてあります。

●須崎市ホームページにも掲載しています。 <https://www.city.susaki.lg.jp/> ●議会開会日は、よさこいケーブルネットで生中継や録画放送